

# 住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1509号 1999年09月06日(月)

## 《 NY marts surged before Labor Day 》

先週末に発表になった米8月の雇用統計は、失業率こそ4.2%と7月の4.3%からさらに低下して29年ぶりの低水準になりましたが、

1. 非農業部門就業者数の伸びが12万4000人と、7月の33万8000人から大幅に減少したばかりでなく、事前の市場の予想(21万人の増加を見込んでいた)を下回った
2. 時間当たり賃金の伸び率が8月は0.2%の上昇にとどまり、7月の0.3%の伸び(当初発表の0.5%増から下方修正)よりむしろ伸び率が鈍化した

の二点により米金融当局の追加利上げに対する懸念は大幅に後退しました。この懸念後退の結果として、ニューヨークの株価は先週金曜日にダウで235.24ドルという大幅な上昇を記録し、債券利回りは大きく低下し、そして外国為替市場ではドルが円、ユーロに対して堅調に推移した。市場では、今のままの情勢で行くと10月最初のFOMCでは引き締めはないだろうとの見方が強まった。

ニューヨークダウの先週金曜日の引値は、11,078.45ドル。この日のニューヨーク株価の上げがいかにもすさまじかったかは30種よりもハイテク株が多く入っているNASDAQの指数が103.34ドルも一日で上昇したことに示される。この一日としての上げ幅は、今年6月2日に記録したこれまでの「一日の上げ幅」記録(103.16ドル)を上回った。一方、債券利回りは6.02%に低下。木曜日の引けが6.13%近かったから、大幅な価格上昇・利回り低下である。

先週の金曜日がレーバーデー週末の直前で、ユーフォリア状況が生まれやすかったこともあるが、市場がいかにも有価証券を買う口実を探していたかを示すものでもある。ニューヨークの株価急騰を受けて、先週末はヨーロッパの株式市場も軒並み上昇した。

雇用統計の中味を見ると、職が増加したのは、コンピューター・サービス(13万2000人)、医療介護(1万9000人)など。対して、製造業では6万3000人も就業者が

減少して、7月の増加分5万1000人を十二分に帳消しにした。建設に関わる職も2万9000人分減少した。

ただし、ニューヨークの株価が再び高値を追うなかで、FRBが今後金融政策をどうするか  
の市場の見方は今後も揺れ続けるでしょう。アメリカ経済も実際に巡航速度に落ちてくるか  
どうかまだ分からない微妙なところにいる。こうした時期は、何れにせよ金融政策運営は難  
しいし、市場の心理は振れやすい。引き続き、神経質な動きが続くと見た方が良い。

為替は、ドルの先週末の主要通貨に対する引値を見ると、対円が110円台のロー、対ユー  
ロが1.0613ドル前後。ドルが米資産市場の安定を受けて、各国通貨に対して反発し  
ている。

### 《 dollar - still under pressure 》

ここ数日間というタームで言うと、ドルは円、ユーロに対するベアセンチメントがこのと  
ころ強すぎただけに、米株式、債券相場の反発基調を受けて、しっかりと推移する可能性も  
ある。ニューヨークの株式市場が一日でこれだけ上昇する力があることを示したということ  
は、再びニューヨーク市場の潜在力に目を移す投資家も出てこよう。

しかし筆者は年初に立てた相場予想（円高の可能性を指摘し、年内の100円割れの可能  
性を指摘）を引き続き維持します。現在のドルを巡る議論を少し整理するとドル安要因とし  
ては

- 1 . アメリカと比較してもアジア、欧州の成長率の方が今後は高くなる可能性があるとの見方の台頭
- 2 . アメリカにおける一段の金融政策の引き締めが同国の成長力を抑制するし、利上げがニューヨークの、株、債券など資産市場を不安定にして、海外への資金流出を誘発する
- 3 . ドル安が、アメリカにおける輸入物価に上昇圧力を生み、それがさらなるインフレ懸念を将来する
- 4 . アメリカの巨額な対外収支の赤字と、日本の黒字

アメリカにとっては、実はドル安にはメリットがある。

- 1 . 製造業の輸出力がアップして対外収支の赤字傾向が改善する
- 2 . それによって内需が減退したあとでも、アメリカの経済成長力は維持される

など。しかし、ドル安が行き過ぎてアメリカに資本が入らなくなったり、それによってニ  
ューヨークの株や債券市場が混乱しても困る。先週一週間のニューヨークの市場を見る限り、

特に債券市場はドル安傾向を念頭には置いているようです。しかし、全体的に見ればニューヨークの金融市場は安定している。東京の株もしっかりしている中では、両国の通貨当局が市場センチメントを100%ひっくり返すような大規模な介入に出る可能性はまだ小さい。

今週の主な予定は以下の通りです。

9月6日(月)	クック英外相が来日
9月7日(火)	7月の日本の景気動向指数 景気予測調査(大蔵省発表) 8月のドイツ雇用統計
9月8日(水)	8月の日本の卸売物価指数 英中銀金融政策会合 米7月の卸売り売り上げ、在庫
9月9日(木)	4-6月期の日本の国内総生産(GDP) 7月の日本の機械受注 日銀金融政策決定会合 ECB理事会
9月10日(金)	米8月の生産者物価

9日に発表になる日本のGDP速報については、依然としてマイナス予想が多いものの、プラスになる可能性を指摘する向きも出てきている。日本に居住して日本にいる人間よりも、海外市場での日本再評価が進展し、それが円高・株高につながっている印象の強い時期だけに、この数字がどう出るかは市場に影響を与えそうだ。

ある国の経済に対する評価というのは、相対的なものであり、また市場の人気には流れがあって、今の日本経済再評価はこの二つがともに日本経済にプラスの方向に向いているためと考えられる。今まで良かったアメリカと比べれば、「80年代まであれだけ良かった日本経済はそろそろ復活しても良い時期だ」と考えるのは自然だし、事実アメリカ経済にはピーク感がある。株価などについては、中央銀行の総裁まで明確に警告しているくらいである。またインフレ懸念が台頭するほど物価情勢も怪しくなっている。

アメリカで発表される指標では、週末のPPIが関心の的。現在の予想では、全体が0.3%の上昇、コアが0.1%の上昇となっている。この予想を大きく外すような数字が出れば、市場への影響が出るでしょう。

**《 have a nice week 》**

週末はいかがでしたか。東京の天候はどうだったか知りませんが、私がいた群馬県の妙義山の下は、夏と秋が入り交じったような気候。暑さは夏なのですが、風や夕方の雰囲気は秋。秋のなによりの兆しは、あちこちを飛び回っている塩辛トンボでした。東京も徐々に涼しくなってくるのではないのでしょうか。

ところで、クリントン家がヒラリーのニューヨーク州での上院議員選挙出馬のために探していた家が、日本人が多く住むウェストチェスター（マンハッタンから見ると北）に決まったようです。値段は、170万ドルと報じられている。すでにクリントン家は500万ドルの借財を抱えていて、この住宅もほとんどがローンだという。

インターネットにこの家の写真が載っていたので見たのですが、「a White House」という表現がぴったり。本当に外壁が白いのです。あそこからだったらマンハッタンにも1時間ほどでいける。

10億円近い借財があっても、アメリカの銀行はクリントン家には何ら問題なくお金を貸すようです。大統領を辞めて、「あのときはこうだった」と言った回想録の執筆や、国内・海外での講演でかなりの収入が見込めるというのが理由らしい。

海外諸国の中でもアメリカの大統領経験者にもっとも高額な講演料を払うのは日本だそうで、当然クリントンも離職後の日本での講演を狙っているでしょう。彼を呼ぶ日本サイドとすれば、ドルで値段を決めておけば、支払いは円ベースで減少することになります。

私の予想では、クリントンが買った家の近くに住んでいる日本人がいるのではないのでしょうか。まあ近所としては、見学者が押し寄せるわ、排ガスが増加するだろで嫌でしょうね。

それでは、みなさんには良い一週間を。最近長い文章が多かったので、少し短めにしました。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤（03-5410-7657 E-mail ycaster@gol.com）が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》